

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業において岸壁部材製作及び地盤改良を実施	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	87,801 (49,383)	70,427 (49,383)	那覇港泊ふ頭地区におけるボーディングブリッジ整備事業、起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事の実施	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>泊ふ頭地区におけるボーディングブリッジ整備事業においては、製作期間が延びたことから平成26年度中に予定していた供用開始が平成27年5月になったため、事業計画よりやや遅れとなった。供用開始後は、車両の輻輳する岸壁上を利用者が移動する必要が無く、安全性が向上したことに加え、動線通路の短縮や雨天時における利便性、快適性も向上し、受入体制の更なる充実が図られている。</p> <p>旅客ターミナルビルは平成26年3月完成、供用開始したことで、クルーズ船利用者の安全性・快適性・利便性を確保することができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、岸壁部材の据付を実施	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	17,374 (17,374)	那覇港泊ふ頭地区における起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事实施	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客ターミナルビルの整備を行った結果、作業スペースが確保され、作業効率が上がったことから入国手続時間の短縮が図られた。また、ボーディングブリッジの整備を行った結果、バスなどの車両が輻輳する岸壁上において、安全な動線確保及び移動動線の短縮や雨天対策などの利便性快適性が向上し、さらには入国手続場への円滑な移動により、入国手続時間の短縮に寄与している。国に対して、引き続き旅客ターミナル事業の早期整備・拡充を要望した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回 (26年)	80回	27回	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人 (25年)	90万人	8万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	67回 (24年)	56回 (25年)	80回 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年時においては、クルーズ船寄港回数が80回となっており、平成28年目標値を達成している。平成27年も約100回の寄港回数が予定されており、順調に推移している。また、那覇港の年間旅客者数も年々増加している。今後も、さらなる寄港回数及び年間旅客者数の増を図るべく、国においては、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充を推進し、那覇港管理組合においては、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・船舶の大型化に対応するため、ふ頭用地の確保が必要となっている。
- ・大型旅客船寄港時のバスの駐車スペース不足が課題である。
- ・本施設とこれまでの効果的なポートセールスにより、旅客船寄港数が順調に推移していることから、早急に本旅客船ターミナルを完全供用しなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既存の係留施設を改築する事で、ふ頭用地の確保が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管 理組合
	用地造成、緑地等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	54,076 (20,192)	54,076 (20,192)	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)を実施。泊ふ頭緑地の整備を実施。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭地区の小船溜まり、海浜緑地整備に係る環境アセスとして、環境現況調査を実施したことにより、環境アセスの基礎データを得ることができた。 泊ふ頭緑地の整備を実施したことにより、ウォーターフロントの魅力を高めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業		浦添市より、「那覇港浦添ふ頭地区に係る浦添市計画(素案)」が提示されたため、環境影響評価に係る作業を一時中断し、その取扱いを港湾計画の視点から検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

構成団体(県・那覇市・浦添市)と密に連絡会議等を行うことで連携を図り、事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人 (25年)	90万人	8万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	那覇港の年間旅客者数は年々増加しており、今後も年間旅客者数の増を図るべく、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた取組が必要である。 平成27年3月にウォーターフロントと市街地、地域住民と観光客の連結によるみなとまちづくりをめざし、「みなとオアシスなは」に認定登録された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・コースタルリゾート整備に関し、浦添市から計画変更の素案(①ビーチの向きを北向きから西向きへ変更、②マリーナの位置を水深の深いところに計画、③埋立面積の縮小)が提示されている。 ・環境影響評価に係る現地調査の結果については、今後作成される準備書へ反映される予定であるが、準備書に反映可能な現地調査の有効期限については、学識経験者等で構成される環境影響評価審査会の判断に委ねられることになる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市が提示した素案については、港湾計画の視点から検討する必要がある。 ・適切な環境影響評価書の現地調査書の有効期限について検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画改訂に向けて、20~30年後の那覇港のあり方について、長期構想検討委員会を設置し、検討を進めているところであり、浦添市素案の取扱いについても同委員会において検討を進めていく。 ・環境影響評価準備書の反映可能な現地調査の有効期限の目安については、法令等に明記はなされていないものの、概ね3年から5年程度と認識されており、港湾計画の改訂の進捗状況を見極めながら関係機関との連絡調整を密に図り、状況に応じて適切に対応していく方針である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港産業振興防災計画事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における防災・減災機能の強化、及び迅速な救援・復旧活動を行うための災害対応力の強化等を図るため、防災マップや防災・減災計画を策定することにより、安全・安心な港湾施設環境を構築し、企業誘致や観光客の増大等、本県の産業振興に大きく寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		防災マップの作成 避難プランの検討 防災計画					那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防災・減災計画検討事業	8,252 (0)	0	港湾BCPを含む那覇港防災・減災計画の策定に向け、有識者、行政関係者及び港湾関連事業者等で構成する検討委員会を設置し、策定に向けた行程や方向性等を確認した。また、関係者に対してヒアリングを実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
那覇港防災・減災計画の作成			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	防災・減災対策の取り組みについては、まず平成26年3月に「防災マップ」を作成し、公表を行った。 防災・減災計画(港湾BCPを含む)については、総合事務局等との意見交換を踏まえ、平成26年度に検討委員会を設置し、内容の検討及び関係者へのヒアリングを行い、平成27年3月に素案(中間報告)を作成した。 平成27年3月から5月にかけて、県、那覇市、浦添市の地域防災計画が改訂されたことから、那覇港防災・減災計画にも反映させることとし、鋭意、策定作業を進めており、平成27年度中に策定予定である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防災・減災計画検討事業	8,252 (8,252)	引き続き検討委員会を開催し、関係機関と協議を図りながら、港湾BCPを含む那覇港防災・減災計画を策定(平成27年度中)する。 同計画の実効性を高めるため、防災訓練等の各種取組を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇港防災・減災計画検討委員会の委員として、土木建築部長が参画したほか、防災・減災に関する情報の提供や事業実施予算確保等、那覇港管理組合との連携を密に行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人 (25年)	90万人	8万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	那覇港における旅客者数は増加傾向にあることから、旅客者に更なる安心・安全な港湾環境を提供し、本県の産業振興につなげていくために、防災・減災計画を策定することが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年3月から5月にかけて、県(3月)、那覇市(5月)、浦添市(3月)の地域防災計画が改訂されたことから、那覇港防災・減災計画にも反映させることとし、鋭意、策定作業を進めているところである。平成27年度中を目処に策定予定である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県、那覇市、浦添市の地域防災計画の改訂、県外港湾に係る情報収集等に取り組み、那覇港の防災・減災計画の早期策定を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・那覇港の防災・減災計画の早期策定に向け、県、那覇市、浦添市、国、港湾利用者等との連携を密に図り、関係者間の意見交換及び調整回数を増やし、策定作業のスピードアップを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備			
施策	①那覇港の整備				
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化				
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	163		
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 那覇港管理組合
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	241,818 (42,887)	118,804 (42,887)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー77回)及び泊ふ頭岸壁(-4.5m)改良の実施	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー77回)及び泊ふ頭岸壁改良について、計画通り実施した。 平成26年度の浦添ふ頭緑地(東)整備、泊ふ頭岸壁改良が完了したことから、観光客誘致及び受入体制の充実を図る事ができた。また、クルーズ受入促進事業(歓迎セレモニー等)を実施し、寄港回数、乗客数ともに増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	229,514 (123,014)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー77回)及び泊ふ頭岸壁(-6.0m)整備等の促進	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、受入セレモニーの充実並びに地元住民、乗船客及び乗組員等との交流を図り、地域一体となったおもてなしにより、満足度を向上するための取組を推進し寄港回数や乗客数の増加に寄与する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人 (25年)	90万人	8万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年時においては、年間旅客者数が67万人と増加しており、今後も目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動等、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。 那覇港の年間旅客者数は年々増加しており、平成28年時においてもより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県及び那覇港管理組合は、那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、観光客及び利用者の満足度が向上するためのクルーズ船受入セレモニー等を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における臨港道路(浦添線)の橋梁工事を実施	—
那覇港臨港道路整備事業	113,835 (41,835)	108,964 (41,835)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)の実施	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
臨港道路新港1号線整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度予定していた港湾2号線改良(液状化対策)について、計画通り実施することができたが、臨港道路新港1号線については関連事業の影響によりやや進捗の遅れが生じている。 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)の実施により、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備については計画通り進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国において、臨港道路(浦添線)の擁壁工事及び仮設栈橋撤去工事を実施する。	—
那覇港臨港道路整備事業	76,871 (4,871)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)、新港1号線整備を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・県としては国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
 ・平成27年度に完了予定である関連事業の影響により、那覇港管理組合の事業である新港1号線の整備に遅れが生じているが、県として早期整備に向け密に連携し、事業の促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	平成25年時においては、取扱貨物量が1,021万トンと増加しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 国際トランシップ貨物は、中国の急速な港湾整備など世界の港湾情勢の変化により当初予定していた貨物量が見込めなくなったことから、取扱貨物量は予定より緩やかに増加しており目標達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・臨港道路港湾1号線は国道58号等とともに混雑しており、円滑な物流動線の確保が課題である。
 ・関連事業の進捗遅れにより新港1号線の進捗に影響が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新港1号線の進捗遅れは関連事業の進捗遅れによるものであるため、関連事業を早急に完了させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新港1号線の遅れの原因となった関連事業の完了に合わせ、工事の早期着手を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港防波堤整備事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港においては、港内静穏度の向上や粘り強い防波堤の実現のため、防波堤の延伸・改良を行い、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤の整備					→	国
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	国直轄	那覇港新港ふ頭地区及び浦添ふ頭地区における防波堤(3,380m、300m)整備の実施 国に対し、早急に防波堤の延伸及び改良を推進するよう要望した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度予定していた国直轄の防波堤整備について、計画通りに実行しており、本事業の実施により、港内の静穏度及び船舶航行の安全性が向上している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	那覇港新港ふ頭地区及び浦添ふ頭地区における防波堤整備の実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県としては、平成26年4月に国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 取扱貨物量は緩やかに増加しており、今後も港湾静穏度を確保するため、防波堤の延伸を図り、荷役時の安全性の確保に努め、港湾の利用促進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・港湾静穏度を確保するため、防波堤の延伸や改良を行い、平成29年度の完成を予定している。
- ・耐津波性能を評価した結果、防波堤の一部に安定性不足が確認されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画通りの事業を実施するための予算確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国に対して、必要予算の確保等の要望を行い、計画通りの事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進め、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図ることで、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	821,606 (257,689)	729,306 (257,689)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン3号機を供用するとともに、4号機を整備した。平成27年5月供用開始。	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			1基	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	特注品であるガントリークレーンの製作工事において、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、納期が遅延したため、平成26年度での完了が困難となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	92,300 (92,300)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン4号機を供用する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、平成26年度にガントリークレーン据付完了予定だったが、年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、納期が遅延した。しかし、3号機を製作した業者が4号機製作も受注したことから、現場状況を熟知しており製作工期の短縮が図られ、平成27年4月に輸送据付が完了したため、ほぼ計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年時において、取扱貨物量が1,021万トンと増加しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 国際トランシップ貨物は、中国の急速な港湾整備など世界の港湾情勢の変化により当初予定していた貨物量が見込めなくなったことから、取扱貨物量は予定より緩やかに増加しており目標達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ガントリークレーン4号機整備においては、平成26年度初めの天候不良による資材搬入の遅れ及び夏季における台風や大雨による現場作業等の遅れにより、当初予定していた事業期間より若干延びた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係機関との情報共有、密な調整及び毎週1回の工程会議等を行い、徹底した工程管理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係機関との状況共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	103,970 (23,310)	55,310 (23,310)	建物仕様に関するアンケートを実施した。那覇港管理組合において、総合物流センター実施設計を促進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
建築工事			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実施設計において、建物仕様決定の重要な要素となる入居が想定される企業(関係者)へのヒアリング等に時間を要したことから、建築工事がやや遅れている(当初は平成26年着工予定、平成28年整備完了予定が平成27年着工、平成30年整備完了予定)。那覇港総合物流センター整備の実施設計を推進したことで詳細な仕様、構造等を検討することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	956,660 (48,660)	総合物流センターの基礎工事を含む建築工事を着手し、平成30年に整備完了予定。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内外の企業に対してヒアリングを行い、企業誘致が図れる建物仕様を確認することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年時において、取扱貨物量が1,021万トンと増加しており、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 国際トランシップ貨物は、中国の急速な港湾整備など世界の港湾情勢の変化により当初予定していた貨物量が見込めなくなったことから、取扱貨物量は予定より緩やかに増加しており目標達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

実施設計の遅れにより、建築工事の着手にも遅れが生じている。
建設地が海上の埋立地で軟弱地盤であること、さらに支持層が70mと深く、杭工事の施工及び工程管理に細心の注意を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

建築工事の遅れを取り戻すため、早期着工に向けて検討が必要である。
早期の実施設計完了、基礎工事の早期発注及び早期着手を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

建築工事の早期整備完了に向け分割発注を行い、平成30年の整備完了に向け鋭意努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管 理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭岸壁の整備を実施した。	—
那覇港物流機能強化関連事業	149,155 (14,516)	52,236 (14,516)	那覇港における機能再編調査、貨物増大促進事業及び浚渫等の既存施設延命化を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・平成26年度予定していた機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)、第3回長期構想検討委員会の開催、貨物増大促進事業及び既存施設延命化について計画通り実施することができた。 ・機能再編調査の実施により利便性が高く効率的で安全な港の運営が可能となり、長期構想の基本方向の確認及び長期構想(案)に対する意見収集を行った。また、既存施設延命化の実施により係留施設の安全確保を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	170,418 (96,918)	・那覇港における機能再編調査、貨物増大促進事業、那覇ふ頭及び泊ふ頭における浚渫等の既存施設延命化を実施する。 ・引き続き泊ふ頭における岸壁整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾機能の再編・適正配置によるふ頭の効率性向上を図るため、前年度同様に事業促進を図る。 ・県内外の企業に対して将来的な那覇港への立地意向に関するアンケート・ヒアリングを実施し、既定計画程度の土地需要面積が確認された。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年時において、取扱貨物量が1,021万トンと増加しており、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 ・国際トランシップ貨物は、中国の急速な港湾整備など世界の港湾情勢の変化により当初予定していた貨物量が見込めなくなったことから、取扱貨物量は予定より緩やかに増加しており目標達成は厳しい状況である。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係者より現状の施設面積が狭隘であることから、荷役作業等の業務に支障が出ているとの意見がある。 ・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在等が課題となっている。 ・河川等から土砂による泊地の埋没等、既存施設の機能維持が課題となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の確保のために浦添ふ頭地域を埋立てる必要がある。 ・効率的な港湾利用を行うため、港湾機能の再編・適正配置を検討する必要がある。 ・港湾の安全な利用のため、既存施設の延命化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と密に情報共有し、港運業者へのニーズに応えるため浦添ふ頭地域の埋立について早急に取り組んでいく。 ・那覇港全体の再編・適正配置については、港湾の開発、利用及び保全等に関し、その指針となるべき港湾計画に定める必要があることから、那覇港港湾計画の改定に取り組む。 ・維持管理計画に基づき、既存施設の延命化に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	163	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	11,825	5,540	那覇港管理組合において、那覇ふ頭船客待合所の耐震設計及び新港ふ頭上屋の耐震診断を実施した。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	耐震設計		—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度予定していた那覇ふ頭船客待合所の耐震設計及び新港ふ頭上屋耐震診断を計画通り実施したことにより、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に促進することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	55,785 (6,285)	那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

船客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図ったが困難であることから、工区分けの工夫、一時移転等が不要となる耐震化工法の検討の計画を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,021万トン (25年)	1,950万トン	17万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年時において、取扱貨物量が1,021万トンと増加しており、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 国際トランシップ貨物は、中国の急速な港湾整備など世界の港湾情勢の変化により当初予定していた貨物量が見込めなくなったことから、取扱貨物量は予定より緩やかに増加しており目標達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旅客待合所や上屋における関係機関や関係会社等との一時移転等を含めた調整の結果、一時移転等が困難な状況であるため、工事の工区分けの検討、工事時期の検討、耐震化の工法の検討により利用者等の動線に対する制限を最小減にする工夫を行う必要がある。
・供用中の施設について、改修工事を実施することから、工事期間中における入居者、利用者の安全性及び利便性を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全性及び利便性の確保について、工事中の安全対策や仮設計画を綿密に検討する。

4 取組の改善案(Action)

・工事着手前に、関係者との調整や利用者等へ広く情報提供を行うとともに、工事中の安全対策及び利便性の確保に取り組んでいく。